

浅井 麻利子 三慧会 IVF なんばクリニック

【背景と目的】 妊娠期から子育て期の切れ目ない支援が注目される中、拳児希望期に保健師の関わりは少ない。16 人に 1 人が高度生殖医療出生児である現状と、健康保険適応化の動きによって、不妊治療はより一般的な治療となる可能性が高い。拳児希望期に求められる保健師支援について検討したので報告する。

【倫理的配慮】 個人が特定される情報を含まない結果の公表について、対象者と協力機関に説明し承諾を得た。

【方法】 2020 年 1 月から 5 月に第 1 子希望で A クリニックを受診した初診女性 296 名の問診票より、不妊期間（妊娠を希望してから初診までの期間）、支援を要する妊婦となる因子と 1 年後の治療状況を調査した。

【結果】 不妊期間の平均は 1 年 11 カ月、A クリニック初診時平均年齢は 35.4 歳、20 歳代 43 名（14.5%）、30 歳～34 歳 87 名（29.4%）、35 歳～39 歳 98 名（33.1%）、40 歳以上 68 名（23.0%）であった。精神疾患既往あり 2 名（0.7%）、指定難病既往あり 1 名（0.3%）、1 年後の治療状況は妊娠 91 名（30.7%）、治療継続 93 名（31.4%）、治療中断 112 名（37.8%）であった。妊娠 91 名のうち双胎は 1 名（1.1%）、高度生殖医療を選択した割合は 55.5%であった。治療継続 93 名のうち高度生殖医療を選択した割合は 76.3%であった。

【考察】 支援を要する妊婦となる因子として女性年齢が示唆された。初診時不妊期間の平均が 1 年以上あることから、不妊を認め受診に至るまでに、なかなか妊娠できないが自然妊娠したいという葛藤があると考えられる。受診に至れば、医療者から加齢と妊娠流産率の関係性について情報提供されるが、初診時の平均年齢が妊娠適齢期をすでに超えている。養子縁組や夫婦二人のみといった家族の在り方も認めたいうえで、自己実現のために適切な時期に受診できるようになることが望ましい。そのために、不妊を身近な症候群と捉えることができるような情報と不妊についての正しい知識を提供することが大切である。また、治療継続と治療中断の割合も高いことから、治療が長期化した場合や治療中断後に利用できる相談窓口についても検討する必要がある。

【今後の課題】

拳児希望期からの支援を深めるために、不妊治療が妊娠期・育児期に与える影響を明らかにする必要がある。

【利益相反】 なし